

令和7年度 ヤングケアラー実態調査

アンケート分析報告書

報告書作成日:2025年12月1日(月)

調査実施日:令和7年8月25日(月)~令和7年9月12日(金)

作成者:直方市役所 児童家庭係

目次

- ①はじめに
- ②調査の背景と目的
- ③調査方法
- ④調査・分析結果
- ⑤結論・提言

調査の背景

近年、家族の介護や世話を担う子どもたち、いわゆる「ヤングケアラー」の存在が社会的な課題として注目されています。



【ヤングケアラー】
ヤングケアラーとは、本来大人が担うべき家事や家族の介護などを、日常的に担っている子どもや若者のことです。
左記に記載している、内容等がヤングケアラーの可能性のある対象者と言われています。

調査の背景

2020年度に厚生労働省と文部科学省が実施した全国調査によると、中学2年生の約17人に1人、高校2年生の約24人に1人がヤングケアラーに該当すると推計されています。これらの子どもたちは、家族のケアと学業の両立に苦心し、自由な時間を持つことができず、心身の発達や将来の選択肢に影響を受ける可能性があります。

しかし、この問題の実態は地域や学校によって異なる可能性があり、全国調査の結果だけでは、私たちの地域や学校の実情を正確に把握することは困難です。そのため、地域に根ざしたきめ細かな調査が必要となっています。

調査の目的

- (1)当該地域におけるヤングケアラーの実態を正確に把握すること
- (2)支援を必要とする生徒を早期に発見し、適切な援助につなげること
- (3)調査結果を基に、地域の実情に即した効果的な支援策を立案・実施すること

※この調査を通じて得られた情報は、今後の家庭環境に起因する問題点の把握、早期発見・早期対応を実施するにあたり地域全体で支援を行うためのネットワークの構築に活用していきます。ヤングケアラーの問題は決して珍しいものではありませんが、表面化しにくい特性がありますので、この調査を通じ、支援を必要とする生徒たちに少しでも手を差し伸べる一つの機会になることを目的として実施いたします。

調査方法(調査対象者)

【対象者】

中学校1,540人(2025年5月1日時点)全生徒を対象に行う

校名	学年	対象者数
直方第一中学校	1年生から3年生	合計249人
直方第二中学校	1年生から3年生	合計662人
直方第三中学校	1年生から3年生	合計445人
植木中学校	1年生から3年生	合計184人

調査方法(調査対象者)

【調査方法】

アンケート調査

QRコードを活用しネット回答とする。(ネット回答不可の場合は紙媒体)

【設問数】

全13問

【集計方法】

調査内容は回答者を特定しない無記名回答とし、学年のみ回答。



回答数及び回答率

対象	対象人数	回答数	回答率(%)
中学生(全校)	1,540人	1,248人	81%

学年別・性別

学年	回答人数
1年生	431人
2年生	425人
3年生	392人

男女比	回答人数
男	616人
女	609人
回答しない	23人

- 1年生は431名(34.5%)、2年生は425名(34.1%)、そして3年生は392名(31.4%)であり、ほぼ均等な割合で調査に回答。
- 男女比では、1年生と2年生はほぼ均等だったのに対し、3年生は女性が多く218名(55.6%)、男性174名(44.4%)であった。

世帯構成について

項目	1年生	割合(1年生)	2年生	割合(2年生)	3年生	割合(3年生)	合計	割合(合計)
両親	348	80.7%	336	79.1%	318	81.1%	1002	80.3%
ひとり親(母)	66	15.3%	80	18.8%	57	14.5%	203	16.3%
ひとり親(父)	11	2.6%	7	1.6%	12	3.1%	30	2.4%
両親ともにいない (兄弟・祖父母)	5	1.2%	2	0.5%	4	1.0%	11	0.9%
回答なし	1	0.2%	0	0.0%	1	0.3%	2	0.2%
回答数	431	34.5%	425	34.1%	392	31.4%	1248	100%

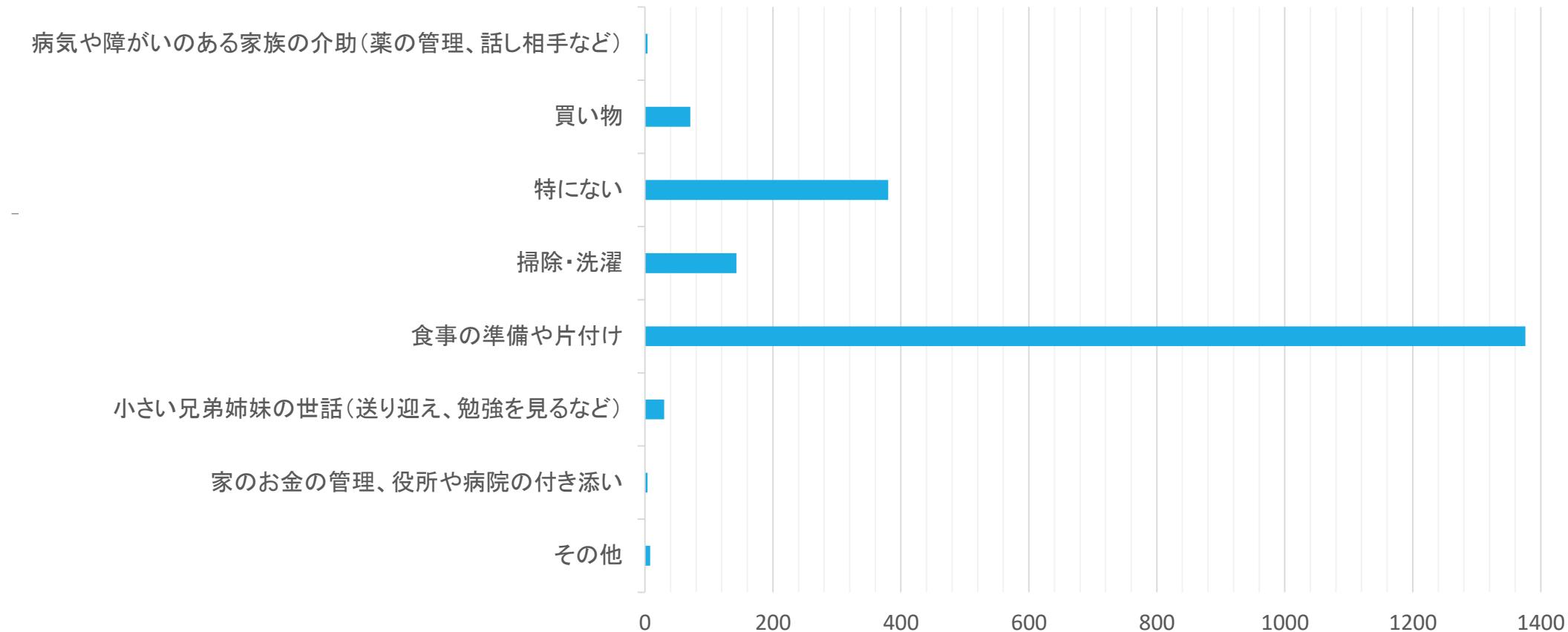
世帯構成について

- 全体として、両親と一緒に生活している生徒は1002名で、全体の80.3%を占めている。一方、ひとり親家庭で生活している生徒は233名で、全体の18.7%となっています。
- ひとり親(母)家庭は203名(16.3%)　　ひとり親(父)家庭は30名(2.4%)。
- 「両親がともにいない、祖父母や兄弟姉妹との家庭」は11名(0.9%)
- 1年生では、両親と一緒に生活している生徒は348名で全体の80.7%、2年生336名(79.1%)、3年生318名(81.1%)となり、全体の約80%以上が両親家庭。全学年の変動幅はわずか。
- 全学年を通じて、相対的に経済的に安定した両親家庭に8割が属していると推測。
- 人数の多いひとり親(母)家庭の生徒を学年別に見ると、1年生では66名(15.3%)、2年生になると80名(18.8%)、3年生では57名(14.5%)となる。ひとり親(父)の世帯と合わせると、全学年の世帯構成の分布としてもひとり親世帯は約19%を推移している。(約5人に1人)

日常的な手伝いの内容

具体的内容	回答人数
食事の準備や片付け	1376
掃除・洗濯	143
買い物	71
小さい兄弟姉妹の世話(送り迎え、勉強を見るなど)	30
家のお金の管理、役所や病院の付き添い	4
病気や障がいのある家族の介助(薬の管理、話し相手など)	4
その他	8
特にない	380

※回答項目を複数回答としていますので対象者＝回答数ではありません。回答者数1248名 回答数2016件



- 「食事の準備や片付け」が回答の約68%を占め、「掃除・洗濯」が7%、「買い物」が約4%を占めていることがわかる。また、「特ない」は約19%を占めている。
- 日常的な家事に対する手伝いの回答が約80%を占めており、特異的な世話ではなく日常的な手伝いをしている生徒が多いことが判断できる。
- 複数回答としているため、回答者の学年別推移を算出はできない。

手伝いにかける時間(全学年)

時間帯	人数	割合
ほとんどしていない	295	23.6%
30分未満	497	39.8%
30分～1時間	345	27.6%
1～2時間	82	6.6%
2時間以上	29	2.3%
合計	1248	100%

手伝いにかける時間

- 『ほとんどしていない』という回答が295名(23.6%)を占めていることです。つまり、全体の約4分の1の生徒が、日常的には家事をしていないという回答。
- 家事をしている生徒は953名(76.4%)であり、その中で最も多いのが『30分未満』の497名(39.8%)。次に『30分～1時間』の345名(27.6%)が続く。
- 全体の67.4%に相当する842名の生徒が、1日1時間未満の手伝いを行っている。
- 重い家事負担を背負っている『1～2時間』以上の生徒は111名(8.9%)で、そのうち『2時間以上』の生徒は29名(2.3%)となっています
- カテゴリーで見ると、全体の約9%(8. 89%)の生徒が「1時間以上」という回答があったことがわかる。

手伝いにかける時間(学年別)

学年	ほとんどしていない	30分未満	30分～1時間	1～2時間	2時間以上	合計
1年生(431名)	82 (19.0 %)	181 (42.0 %)	131 (30.4 %)	26 (6.0 %)	11 (2.6 %)	431
2年生(425名)	125 (29.4 %)	158 (37.2 %)	107 (25.2 %)	28 (6.6 %)	7 (1.6 %)	425
3年生(392名)	88 (22.5 %)	158 (40.3 %)	107 (27.3 %)	28 (7.1 %)	11 (2.8 %)	392
全体(1,248名)	295 (23.6 %)	497 (39.8 %)	345 (27.6 %)	82 (6.6 %)	29 (2.3 %)	1,248

手伝いにかける時間(項目別傾向)

- 「ほとんどしていない」: 1年生で最も低い(19.0%) → 2年生で最高(29.4%) → 3年生でやや低下(22.5%)。2年生に「家事にほとんど関わらない」学生が多い傾向。
- 「30分未満」: 1年生が最も多い(42.0%) → 2年生で減少(37.2%) → 3年生でやや回復(40.3%)。学年が上がるにつれ、短時間だけの手伝いがやや減少する
- 「30分から1時間」: 1年生が最高(30.4%) → 2年生で最低(25.2%) → 3年生で若干回復(27.3%)。中学1年で中程度の手伝いが最も多く、2年生でやや減少。
- 「1時間から2時間」: 数は学年別にほぼ同数であり(6.0% → 6.6% → 7.1%)。中学生全体で一定の「やや重い」負担を抱えている層が存在する。
- 「2時間以上」: 数は学年別にほぼ同数であり(2.6% → 1.6% → 2.8%)。中学生全体で一定の「重い」負担を抱えている層が存在する。

重い家事負担を示す『1～2時間以上』の推移

学年	1～2時間	2時間以上	合計	割合(学年内)
1年生	26名	11名	37名	8.6%
2年生	28名	7名	35名	8.2%
3年生	28名	11名	39名	9.9%

- 「1～2時間」人数はほぼ同じですが、2年生の「2時間以上」人数が最も少なく(7人)。3年生では「2時間以上」が再び増えて(11人)学年が上がるにつれ、**最も重い負担がやや増加**していることが分かる。
- 「1時間以上」で判断すると(8.6% → 8.2 % → 9.9 %)。100人に8～9人が過重な世話をしている可能性が示唆されます。**3年生に関しては約10人に1人**が該当している。傾向として進学直前の学年ほど負担が重くなる可能性があることが推測される。

感じていることについて

項目	回答人数
大変だけどやりがいがある	479
時々つらくなる	142
友達と遊ぶ時間がない	16
勉強に集中できない	10
遅刻や早退・学校を休まないといけないことがある	4
部活動に参加できない	2
その他	17
特に困っていない	791

※複数回答を可としているため、合計が対象者1248名と異なった回答数となっています。

進路や将来の影響について

学年	回答人数	影響がある	割合(学年)	影響がない	割合(学年)	わからない	割合(学年)
1年生	431 人	33 名	7.7 %	195 名	45.2 %	203 名	47.1 %
2年生	425 人	23 名	5.4 %	245 名	57.6 %	157 名	36.9 %
3年生	392 人	26 名	6.6 %	268 名	68.4 %	98 名	25.0 %
全体	1,248 人	82 名	6.6 %	708 名	56.8 %	458 名	36.7 %

進路や将来の影響について

●「影響がある」感覚は低い

3学年すべてで10%未満。全体では6.6%のみが「家庭が進路に影響を与えてる」と認識している。

●「影響がない」認識は学年が上がるほど増加

- ・1年生の45%→2年生の58%→3年生の68%と学年が上がるにつれて数値も上がっている。
- ・高学年になるほど「自分の意思で進路を決められる」感覚が強まると推測できる。

●「わからない」回答は逆に減少

- ・1年生の47%が「不明」だったのが、3年生では25%にまで低下。
- ・受験・進路選択が具体化する過程で、不確実性が解消されていることが推測される。

●家庭環境が進路判断に直接的に影響を及ぼすと考えている子どもは少数といえる。

- ・36.7%の「わからない」層は、意思決定の情報不足や不安が潜在的に存在するとも判断できる。

相談の有無

学年	相談したことがある人数	割合	相談したことがない人数	割合	合計
1年生	55	12.8 %	376	87.2 %	431
2年生	31	7.3 %	394	92.7 %	425
3年生	30	7.7 %	362	92.3 %	392
全体	116	9.3 %	1 132	90.7 %	1 248

相談の有無

- 1年生の相談率(12.8 %)は2・3年生(5 %前後)より高く、学年が上がるにつれて相談しにくくなる傾向が見られる。
- いずれの学年でも 90 % 以上 が「相談したことがない」状態。特に2年生(92.7 %)が最も高いです。
- 年齢が上がるにつれて相談したことのある対象者が減少している

★推測されることとしては、1年生は中学入学直後で学校・クラスの人間関係が新しく、同級生や担任教師との信頼関係がまだ形成途上の為、相談に及ぶ傾向が強いのではないかと思われる。また、逆に3年生では、受験・進路選択が本格化し、学業への集中が高まることや、家庭の手伝いが「余計な負担」と感じても、受験勉強の忙しさで相談の機会が減少するなどが考えられるのではないかと推測できる。

相談していない理由

理由	1年生人数 / (%)	2年生人数 / (%)	3年生人数 / (%)	全体人数 / (%)
相談するほどの悩みではない	311 人 (82.7 %)	286 人 (72.6 %)	311 人 (86.0 %)	908 人 (80.3 %)
その他	39 人 (10.4 %)	87 人 (22.1 %)	27 人 (7.5 %)	153 人 (13.5 %)
相談しても何も変わらない	16 人 (4.3 %)	17 人 (4.3 %)	20 人 (5.5 %)	53 人 (4.7 %)
家族のことを話したくない	3 人 (0.8 %)	2 人 (0.5 %)	2 人 (0.6 %)	7 人 (0.6 %)
相談できる人がいない	2 人 (0.5 %)	1 人 (0.3 %)	2 人 (0.6 %)	5 人 (0.4 %)
誰に相談したらいいかわからない	5 人 (1.3 %)	1 人 (0.3 %)	0 人 (0.0 %)	6 人 (0.5 %)
合計	376 人 (100 %)	394 人 (100 %)	362 人 (100 %)	1 132 人 (100 %)

※回答していない対象者が116名

相談していない理由

- 相談するほどの悩みではない」が80%と圧倒的に多い。多くの生徒は問題意識が薄い、または「小さなことは我慢すべき」「相談するべき内容なのか判断できない」という考えが強いのではないかと推測される。
 - 90.7%(1132人)が相談しないが、主因は「悩みが小さい(相談するほどではない)」(80%)という認識。
 - 「その他」(13.5%)は学年ごとに分散し。「世話をしていないから」という意見が主。
 - 「相談しても何も変わらない」(4.7%)と効果不信が少数ながら存在。心理的なハードル
 - 「家族のことを話したくない」(0.6%)・「相談できる人がいない」(0.4%)・「誰に相談したらいいかわからない」(0.5%)は合計でも1%未満と極めて低い。
- ★否定的・消極的な意見を集約すると、**全体で6.2%**を表している。**人数にして71名**の生徒がヤングケアラーを示唆する状況に陥る可能性があると判断できる。

相談していない理由(学年別)

【1年生】

- ・「悩みではない」(82.7 %) 「その他」の理由が比較的少なく(10.4 %)
- ・情報不足や相談先不明 がやや見られる (1.3 % の「誰に相談したらいいかわからない」)

【2年生】

- ・「その他」が最も高い (22 %)
- ・「悩みではない」も 72 % と他学年に比べるとやや低いが、依然多数を占めている。

【3年生】

- ・「悩みではない」が最も高い (86 %) 「その他」が最も少ない (7.5 %)
- ・「相談しても何も変わらない」と「誰に相談したらいいかわからない」が最も低く、受験期に集中し、相談自体を意識しなくなる 可能性があると思われる。

ヤングケアラーについての認知度

学年	回答数	「聞いたことがあり、内容も知っている」	「聞いたことはあるが、よく知らない」	「聞いたことがない」
1年生	431人	55人 (12.8 %)	93人 (21.6 %)	283人 (65.7 %)
2年生	425人	61人 (14.4 %)	104人 (24.5 %)	260人 (61.2 %)
3年生	392人	57人 (14.5 %)	82人 (20.9 %)	253人 (64.5 %)
全体	1 248人	173人 (13.9 %)	279人 (22.4 %)	796人 (63.8 %)

- **約 64 % の生徒がヤングケアラーという概念を全く知らないと回答。**これは早期発見・支援の大きなハンディキャップとなる可能性が高い。
- **約 22 % が「聞いたことはあるが、よく知らない」という状態にあり、情報提供だけでなく具体的な支援内容や相談窓口の周知が欠けていることが判断できる。**
- 学年が上がるにつれ認知度は高くなっている、1年生は情報に触れる機会が少ないのでないかと推測できる。

調査カテゴリーの特徴

【家事・介護が将来に与える影響の認識】

3学年すべてで「影響がある」回答は7%前後と極めて低い。特に3年生で「影響がない」認識が68%と最も高い。

【相談行動】

相談したことがあるのは9%に過ぎない。未相談者の80%以上が「悩みが小さい」ため相談しないと回答。

【ヤングケアラー認知度】

約2/3(64%)が概念すら知らない。内容まで理解しているのは14%にと極めて少ない。

【学年別の差】

1年生は比較的相談率・認知率が高め(12-13%)。2年生は「よく知らない」層が最多(24%)。3年生は受験期に入り「関心が低下」し、認知・相談が再び低下。

【心理的・文化的ハードル】

話したくない」「相談できる人がいない」等は全体の1%未満

アンケートから判断できること

【認知・情報不足が最大の課題】

約 2/3 がヤングケアラー概念を知らず、90 % 超が家族介護を相談した経験がない。

問題意識が低い（「悩みになるほどではない」回答 80 % 超）ため、相談率が極めて低い。

学年別の差は、1 年生で情報が比較的届きやすいが、2・3 年生は時間的余裕の減少や受験期の意識シフトで認知・相談がさらに低下している傾向がある

本市には「ヤングケアラー」や家事・介護が将来に与える影響を自覚していない子どもが多数潜んでおり、相談のハードルは情報・認知の欠如に起因していることが分かります。

今後のヤングケアラー施策について

- ヤングケアラーの認知拡充
- 相談ハードルの低減の検討
- 実質的支援サービスの整備
- 定期的なアンケート調査

今後の早急な取り組みとしては、アンケート調査の継続を行いより詳細なデータを収集し分析を行うことを目指しています。また併せて、周知啓発を図り、「ヤングケアラー」という言葉に對してのイメージの定着を図ることを目指していきます。

	初期	中期	後期
項目	ヤングケアラーの認知拡充 定期的なアンケート調査	相談ハードルの低減の検討	実質的支援サービスの整備
検討案	<ul style="list-style-type: none">・定期的な情報発信(市報やホームページを利用)・毎年7月から8月にかけヤングケアラーアンケートの実施	<ul style="list-style-type: none">・学校・保護者への情報提供・学校、児童相談所等、相談の第一窓口になる機関との情報共有。・学校配布の「相談先一覧」リーフレット(電話・相談窓口)etc	<ul style="list-style-type: none">・学業と介護の両立支援・ヘルパー等福祉機関との連携・定期的モニタリング

令和7年度ヤングケアラー実態調査アンケート分析報告書